

## 【事例 H26-05-03】宮城県立精神医療センター（宮城県委託事業）

### 若年者への普及啓発事業及び早期介入事業

精神疾患の好発年齢である高校生を対象に、心理調査を実施したり教員や親といった身近な大人に対して正しい知識を提供することで、早期発見・差別払拭などの普及啓発につなげる。

【実施主体】宮城県立精神医療センター（宮城県委託事業）

【大綱の分類】5 適切な精神科医療を受けられるようにする③

【事業予算】平成 24 年度 6,788 千円（6,788 千円）

#### 【利 点】

高校生に啓発普及を行うことで、早期発見や差別の払拭が期待できる。

#### 【実施に至るまで】

##### 【背景・必要性・理由の概要・等】

・若年者に対する精神保健福祉施策の充実を図るため、宮城県精神保健福祉審議会に「若年者対策検討部会」を設置

##### 【計画を立てる上での工夫・等】

・教育機関に介入するにあたり、県の所轄部門との調整・学校の管理職等への丁寧な事業説明。

##### 【具体的な内容・実施の過程】

目的：

早期介入実現のため、好発年齢の高校生等を対象に教育機関と連携しながら、「精神疾患に対する正しい知識」等の情報を提供する。

対象：県南部の県立高校 3 校（教諭・生徒・保護者等）

内容：

- ①精神科医師等による学校の支援委員会（精神保健の問題を抱えた生徒への対応を検討する場）へのアドバイス
- ②精神科医師による教諭・生徒への精神疾患等の講話
- ③こころの健康調査（生徒を対象とした、うつ状態・不安状態・心的外傷後ストレス障害（PTSD）の実施

体制：

- ・院内に名取 Early Intervention（EI）プロジェクトを立ち上げた。
- ・アンダー 19 外来の開設。

・3校合同による全生徒心理調査を学校側の全面協力を得て実施（※「記名式」の調査）。

### 【成果】

#### ① 支援委員会の設立による教育現場の変化：

「内面を表出せず、目立たないことが多い精神保健の問題を抱える生徒」に着目し、不登校になって初めて注目されていた一群（そのまま中退）に目を向け、対策が練られるようになった。

#### ② 養護教諭・スクールカウンセラー（SC）による学校保健機能強化：

クラスに入るでもなく、退学するでもない状態の生徒が、自分の進路を決断できるようになるまでじっくり支えることができるようになった。

#### ③ 強化された学校保健と精神医療のすみ分けの明確化：

不登校直前の時期に「学校精神保健」において対応するのか、「精神医療」に繋げるべきかの判断すべき事例があることが明らかになった。

#### ④ 3校合同による全生徒心理調査：

「記名式」にすることで、生徒にとって助けを求めるメッセージを出す機会がもてた。

2012年と2013年の心理調査結果から、2012年に心理調査を行った高校生は2013年有意に自殺念慮が低下しており、調査を受けていない2013年の高校1年生は自殺念慮が高かった。

【補足】特になし

### 【課題】

アンダー19 外来等の医療・相談機関や地域精神保健資源・その他の資源との繋がりをつけられるように、親と生徒本人へ丁寧に情報発信していくことが求められる。

【事業種別】強化モデル事業

【準備期間・人数】2ヶ月・1人

【予防段階】1次

【自治体規模】人口232.7万人・財政規模8,112億円（一般会計通常分）

【自治体負担率】無し（自殺対策緊急強化事業を活用）

【事業対象】高校生（県立高校3校）

【支援対象】高校生（県立高校3校）

【実施主体・問合せ先】

宮城県保健福祉部障害福祉課精神保健推進班

TEL: 022-211-2518

E-mail: syoufukume@pref.miyagi.jp

URL: <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syoufuku/>

【参考資料・文献】自殺念慮割合2012年、2013年（グラフ）

【作成日】